

令和2年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅲ-3	3.3.31住基人口	104,941	87.73 k㎡	427	422	7	5			427	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	2,706,170	
地方税	13,680,127	人件費	4,574,232	歳入総額	A	普通交付税	3,033,716			減債基金	461,539	
地方譲与税	256,174	うち職員給	2,740,597		45,883,842	標準税収入額等	15,517,931			その他	8,647,255	
利子割交付金	9,490	扶助費	11,214,796	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,137,132			11,814,964		
配当割交付金	47,697	公債費	2,486,784		44,828,268	計	19,688,779		地方債現在高	政府資金	16,589,278	
株式等譲渡所得割交付金	62,243	元利償還金	2,486,784	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	9,201,276	
地方消費税交付金	2,062,770	一時借入金利子		A-B	1,055,574	調定済額	13,700,014			25,790,554		
ゴルフ場利用税交付金	46,617	(小計)	18,275,812	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,482,261			現債高倍率(倍)		1.31
特別地方消費税交付金		物件費	4,585,290	越すべき財源	54,425	徴収率(%)	98.4		債務負担行為額	物件の購入等	829,256	
自動車税環境性能割交付金	30,961	維持補修費	128,298	実質収支	E	財政力指数の状況			(翌年度以降支出予定額)	保証又確定		
法人事業税交付金	71,277	補助費等	14,637,096	C-D	1,001,149	基準財政需要額	15,290,608			は補償未定	709,176	
地方特例交付金	122,344	うち一部組合負担金	2,110,404	単年度収支	F	基準財政収入額	12,231,202			その他	3,401,944	
地方交付税	3,368,006	繰出金	3,889,249	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.794		実質的なもの			
内 普通交付税	3,033,716	積立金	1,010,197	積立金	G	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高		6,076	
訳 特別交付税	334,290	投資及び出資金・貸付金	346,327		795,207	実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	19,757,706	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-		義務的経費		40.7	
交通安全対策特別交付金	20,178	投資的経費	2,455,999			実質公債費比率	30年度	4.1	人件費		10.2	
分担金及び負担金	295,185	うち人件費	62,055	積立金取崩し額	I		1年度	4.3		扶助費		25.0
使用料	254,147	普通建設事業費	2,386,701				2年度	4.0		公債費		5.5
手数料	327,572	内 補助事業費	1,233,793	実質単年度収支	J	30-2平均	4.1		投資的経費		5.5	
国庫支出金	18,947,474	内 単独事業費	1,152,908	F+G+H-I	944,341	将来負担比率	-		普通建設事業費		5.3	
国有提供交付金	1,435	内 其他		歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-		うち単独事業費		2.6	
県支出金	2,982,455	災害復旧事業費	69,298		2.28	資金不足比率(下水道事業)	-		失業対策事業費			
財産収入	88,231	失業対策事業費		經常一般財源等収入	18,584,275	資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-		その他		53.8	
寄附金	213,265	歳出合計	44,828,268	經常経費充当一般財源	17,493,069	公債費負担比率	10.6		公営事業会計への繰出			
繰入金	42,951	収益事業の状況				実質収支比率	5.1		国民健康保険事業		872,947	
繰越金	889,899	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	94.4		後期高齢者医療事業		1,277,144	
諸収入	716,712	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	88.7		介護保険事業		1,053,929	
地方債	1,346,632	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模		うち人件費	20.5		農業集落排水事業		185,229	
うち減税補てん債				※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。		うち公債費	12.4		公共下水道事業		509,428	
うち臨時財政対策債	1,137,132	自主財源	16,508,089									
歳入合計	45,883,842	依存財源	29,375,753									